

平成 23 年度

事業報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

公益財団法人 北海道市町村振興協会

目 次

I	諸会議等	1
1	理事会の開催	1
2	評議員会の開催	2
3	最初の評議員選定委員会の開催	4
4	監事監査の実施	4
5	公認会計士による会計処理業務指導の実施	4
6	地区情報連絡員会議の開催	4
7	自治関係団体打合せ会議の開催	5
II	貸付事業	6
1	資金貸付状況	6
2	全国協会資金の借入状況	6
III	市町村振興宝くじ	8
1	発売の状況	8
2	収益金の交付等の状況	8
3	広報宣伝の実施	9
IV	基金の管理	10
V	施設の管理	11
1	事務室等の貸付	11
2	会議室及び駐車場の使用	11
VI	市町村振興事業	12
1	調査研究事業	12
2	研修事業	12
3	研修支援事業	14
4	情報資料提供事業	15
5	助成事業	16
6	その他事業	17

I 諸 会 議 等

1 理事会の開催

協会の運営に関する重要な事項などについて議決等を得るため、次のとおり理事会を開催した。

(1) 平成23年第2回理事会

開催日 平成23年6月13日（月）

場 所 北海道自治会館 6 階 特別会議室

議 題 ア 理事長の互選

新宮正志理事長の辞任申し出に伴い、その後任に田岡理事（石狩市長）が、選出された。

イ 平成22年度事業報告

ウ 平成22年度決算報告

エ 評議員の選出

佐藤順治評議員、平井優章評議員の辞任申し出に伴い、その後任に、山口博氏（雨竜町副町長）、平野正明氏（北海道総合政策部地域づくり支援局参事）が補欠選出された。

オ 公益財団法人移行後の最初の評議員候補者の推薦

菊谷秀吉氏（伊達市長）、蝦名大也氏（釧路市長）、本宮輝久氏（千歳市議会議長）、泉亭俊彦氏（当別町長）、棚野孝夫氏（白糠町長）、萬和男氏（中標津町議会議長）、林美枝子氏（札幌国際大学人文学部教授）が推薦された。

(2) 平成23年第3回理事会

開催日 平成23年6月28日（火）

場 所 北海道自治会館 6 階 特別会議室

議 題 ア 理事長互選

役員改選に伴い、田岡理事（石狩市長）が、互選された。

イ 新理事による常務理事及び理事長職務代行者の指名

田岡理事長から、小町常務理事が指名された。

(3) 平成23年第4回理事会

開催日 平成23年8月9日（火）

場 所 北海道自治会館 6 階 特別会議室

議 題 ア 公益財団法人への移行認定申請

イ 財団法人北海道市町村振興協会定款の変更

ウ 公益財団法人北海道市町村振興協会評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程

エ 公益財団法人移行後の最初の理事長及び常務理事の選定

現行の理事長及び常務理事が移行後最初の理事として選任されていることから、理事長には田岡理事、常務理事には小町理事が選任された。

オ 公益財団法人移行後の基本財産

(4) 平成24年第1回理事会

開催日 平成24年 2月24日 (金)
場 所 北海道自治会館 6階 特別会議室
議 題 ア 平成23年度自治会館管理特別会計収支補正予算
イ 平成24年度事業計画
ウ 平成24年度収支予算

2 評議員会の開催

協会の運営に関する重要な事項などについて同意等を得るため、次のとおり評議員会を開催した。

(1) 平成23年第2回評議員会

開催日 平成23年6月13日 (月)
場 所 北海道自治会館 6階 特別会議室
議 題 ア 平成22年度事業報告
イ 平成22年度決算報告
ウ 理事の選任

林正志理事、山田勝磨理事、宮忠志理事及び川股博理事の辞任申し出に伴い、その後任に、田岡克介氏（石狩市長）、高橋定敏氏（留萌市長）、鷹羽茂氏（恵庭市議会議長）、萬和男（中標津町議会議長）が補欠選任された。

(2) 平成23年第3回評議員会

開催日 平成23年6月14日 (火)
場 所 北海道自治会館 6階 特別会議室
議 題 ア 公益財団法人移行後の最初の評議員候補者の理事会推薦者
イ (6月25日以降の) 理事及び監事の選任

理事及び監事は、任期満了に伴う改選により次のとおり選出された。

	氏 名	現 職	備 考
理 事	田 岡 克 介	石狩市長	再任
	高 橋 定 敏	留萌市長	再任
	横 山 直 満	北海道市長会事務局長	再任
	本 宮 輝 久	千歳市議会議長	新任
	四 方 昌 夫	中富良野町長	新任

	氏 名	現 職	備 考
理	小 竹 國 昭	新冠町長	新任
	南 原 一 晴	北海道町村会常務理事	再任
	萬 和 男	中標津町議会議長	再任
事	小 町 晴 行	(財) 北海道市町村振興協会事務局長	再任
監 事	勢 籬 了 三	北海道町村議会議員公務災害補償等組合副組合長	再任
	平 野 青 路	北海道市町村備荒資金組合副組合長	再任

(3) 平成23年第4回評議員会

開催日 平成23年 8月9日 (火)

場 所 北海道自治会館 6階 特別会議室

議 題 ア 理事の選任

南原一晴理事の辞任申し出に伴い、その後任に、谷本辰美氏（北海道町村会常務理事）が補欠選任された。

イ 公益法人への移行認定申請

ウ 財団法人北海道市町村振興協会定款の変更

エ 公益財団法人北海道市町村振興協会評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程

オ 公益財団法人移行後の最初の理事及び監事の選任

理事及び監事は、次のとおり選任された。

	氏 名	現 職	備 考
理	田 岡 克 介	石狩市長	現理事
	高 橋 定 敏	留萌市長	〃
	横 山 直 満	北海道市長会事務局長	〃
	四 方 昌 夫	中富良野町長	〃
	小 竹 國 昭	新冠町長	〃
事	谷 本 辰 美	北海道町村会常務理事	〃
	小 町 晴 行	(財) 北海道市町村振興協会事務局長	〃
監 事	勢 籬 了 三	北海道町村議会議員公務災害補償等組合副組合長	現監事
	平 野 青 路	北海道市町村備荒資金組合副組合長	〃

カ 公益財団法人移行後の基本財産

(4) 平成23年第5回評議員会

開催日 平成23年 10月24日 (月)
場 所 北海道自治会館 6階 特別会議室
議 題 ア 理事の選任

四方昌夫理事の辞任申し出に伴い、その後任に、北良治氏（奈井江町長）が補欠選任された。

(5) 平成24年第1回評議員会

開催日 平成24年 2月24日 (金)
場 所 北海道自治会館 6階 特別会議室
議 題 ア 平成23年度自治会館管理特別会計収支補正予算
イ 平成24年度事業計画
ウ 平成24年度収支予算

3 最初の評議員選定委員会の開催

開催日 平成23年 6月22日 (水)
場 所 北海道自治会館 6階 特別会議室
議 題 最初の評議員の選任について

4 監事監査の実施

平成22年度事業執行状況並びに一般会計及び各特別会計の収支決算について、次により監事監査が実施された。

実施日 平成23年5月25日 (水)
場 所 北海道自治会館 6階 特別会議室

5 公認会計士による会計処理業務指導の実施

公益法人制度改革に伴う新たな法人への移行及び新・新公益法人会計基準に基づく会計処理の実施等に備え、会計取引の処理全般について指導・助言を受けるため、公認会計士に委託し、定期及び随時に業務指導を受けた。

6 地区情報連絡員会議の開催

本協会事業の周知と業務の円滑な推進を図るため、次のとおり地区情報連絡員会議を開催した。

開催日 平成23年4月14日 (木)
場 所 北海道自治会館 6階 特別会議室

7 自治関係団体打合せ会議の開催

(1) 三機関打合せ会議

協会の業務運営に関し、北海道市長会及び北海道町村会から意見を求めるため、次のとおり三機関打合せ会議を開催した。

開催日 平成23年6月1日（水）、8月2日（火）、平成24年2月9日（木）

場 所 北海道自治会館 5 階 第2会議室

(2) 会館管理及び共益費等に係る打合せ

自治会館の管理運営を円滑に進めるため、毎月下旬に開催される自治会館関係団体連絡会定例打合せ会を利用して、会館管理及び共益費等に係る打合せを実施した。

Ⅱ 貸付事業

1 資金貸付状況

平成23年度の貸付事業の実績は、次のとおりである。

(1) 長期貸付

ア 貸付実績

平成23年度の長期貸付は、平成23年度地方債の同意債又は許可債に係る100事業を対象に利率年0.7%、15年以内（うち据置期間3年以内）半年賦元金均等償還の貸付条件により、40の市町村等に対し、60億円を平成24年3月26日に貸付した。

イ 貸付状況及び貸付残高

平成23年度までに貸付した4,329事業の貸付総額は1,182億4,390万円で、このうち平成22年度末の貸付残高480億5,304万円余に係る平成23年度償還額の元金44億2,542万円余及び利息5億2,646万円余は、定時償還日及び繰上償還日に償還された。

この結果、平成23年度末における貸付残高は496億2,762万円余となり、年度別貸付状況及び貸付残高等は、表1及び表2のとおりである。

(2) 短期貸付

平成23年度においては、災害の発生に伴う借り入れ申し込みがなく、融資に至らなかった。

2 全国協会資金の借入状況

長期貸付資金として全国協会からの借り入れは、平成6年度以降行っていない。

表 1

年度別貸付状況及び貸付残高（平成23年度末）

（単位：千円）

区分 貸付年度	貸付額		償還額		貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和55年度 ～ 平成11年度	2,600 (242)	49,072,800 (5,152,300)	2,600 (242)	49,072,800 (5,152,300)	0	0
平成12年度	152	5,000,000	1	4,502,830	151	497,170
平成13年度	103	5,000,000	1	4,010,020	102	989,980
平成14年度	190	5,084,900	2	3,570,380	188	1,514,520
平成15年度	175	5,998,300	1	2,500,633	174	3,497,667
平成16年度	167	5,787,900	1	1,939,433	166	3,848,467
平成17年度	153	6,000,000	1	1,507,725	152	4,492,275
平成18年度	155	6,000,000	1	1,002,833	154	4,997,167
平成19年度	163	6,000,000	1	503,117	162	5,496,883
平成20年度	138	6,300,000	0	0	138	6,300,000
平成21年度	132	6,000,000	0	5,300	132	5,994,700
平成22年度	101	6,000,000	0	1,200	101	5,998,800
平成23年度	100	6,000,000	0	0	100	6,000,000
計	4,329	118,243,900	2,609	68,616,271	1,720	49,627,629

注) 1 昭和55年度～平成11年度の貸付額欄、償還額欄の（ ）内件数、金額は、全国協会からの借入資金分を内数で表示している。

なお、全国協会資金は、平成17年度の返済をもって完了した。

2 償還額欄の件数は、繰上償還による完済件数である。

表 2

平成23年度貸付額及び償還額等の状況

（単位：千円）

区分	平成22年度末 貸付残高 (A)	平成23年度			平成23年度末 貸付残高 (A)+(B)-(C)
		貸付額 (B)	償還額		
			元金 (C)	利息	
全国協会資金	0	0	0	0	0
本協会資金	48,053,047	6,000,000	4,425,418	526,463	49,627,629
計	48,053,047	6,000,000	4,425,418	526,463	49,627,629

Ⅲ 市町村振興宝くじ

1 発売の状況

(1) 市町村振興宝くじ（サマージャンボ等）

平成23年度市町村振興宝くじ（サマージャンボ等）は、発売計画額を1,020億円とし、平成23年7月11日～7月29日の19日間を発売期間として発売された。

全国及び北海道の発売実績額は、ともに前年度発売実績額を下回る結果となった。

全国の発売実績額 895億9,749万9,300円（前年度対比 78億5,845万800円 8.06%減）

北海道の発売実績額 33億3,057万9,600円（前年度対比 2億8,350万2,400円 7.84%減）

(2) 新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）

平成23年度新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）は、発売計画額を390億円とし、平成23年9月26日～10月14日の19日間を発売期間として、売り切り方式で発売された。

その発売実績は、次のとおりである。

全国の発売実績額 349億8,490万5,900円（前年度対比 28億6,298万5,200円 7.56%減）

北海道の発売実績額 12億416万4,600円（前年度対比 2,856万7,200円 2.32%減）

2 収益金の交付等の状況

(1) 市町村振興宝くじ（サマージャンボ等）の収益金の交付等の状況

平成23年度市町村振興宝くじ（サマージャンボ等）の収益金に係る北海道から当協会への交付金収入及び全国協会への納付金支出の状況は、表3のとおりである。

表3 交付金収入及び納付金支出の状況 (単位：円)

区分 交付金	道からの 交付年月日	道 交 付 金	本 協 会 分 (道交付金×0.9)	全国協会納付額 (道交付金×0.1)
概算交付	23. 9. 26	1,703,602,222	1,533,242,001	170,360,221
追加交付	23. 10. 31	29,292,967	26,363,671	2,929,296
小 計		1,732,895,189	1,559,605,672	173,289,517
時効金分交付	23. 11. 18	120,148,095	108,133,287	12,014,808
合 計 A		1,853,043,284	1,667,738,959	185,304,325
参 考	平成22年度交付金 B	1,883,736,730	1,695,363,060	188,373,670
	前 年 度 対 比 (A - B)	△ 30,693,446	△ 27,624,101	△ 3,069,345

注) 全国協会納付金の納付率は、平成19年度まで20%、平成20年度以降は10%である。

(2) 新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）の収益金の交付等の状況

平成23年度新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）の収益金に係る北海道から本協会への交付金収入及び市町村への交付金支出の状況は、表4のとおりである。

表4 交付金収入及び市町村交付金支出の状況 (単位：円)

区分	道からの 交付年月日	道 交 付 金	市町村への 交付年月日	市町村交付金
概算交付	23. 11. 30	576,330,736	23. 12. 9	660,444,319
追加交付	23. 12. 9	84,113,583		
時効金分交付	24. 1. 24	33,277,414	24. 1. 24	33,277,414
合 計 A		693,721,733		693,721,733
参 考	平成22年度交付金 B	734,090,974		734,090,974
	前年度対比 (A-B)	(5.50%減) △ 40,369,241		(5.50%減) △ 40,369,241

注) 市町村交付金は札幌市を除く全市町村に交付した。

3 広報宣伝の実施

平成23年度の市町村振興宝くじ（サマージャンボ等）及び新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）の発売に伴い、受託金融機関及び全国市町村振興協会が全国的に展開する広告キャンペーンをサポートすることとして広報宣伝計画を策定し、次のとおり積極的な広報宣伝を実施した。

実 施 事 項	実 施 内 容
1 市町村広報誌等の活用による広報宣伝 全国市町村振興協会から配付された広報用原稿案等を市町村に送付して、市町村広報紙等に掲載を依頼した。	道内178市町村
2 北海道町村会報による広報宣伝 北海道町村会報(月刊)に広告を掲載した。	北海道町村会報6・9月号 (毎月25日発行)
3 新聞折り込みチラシによる広報宣伝 178市町村(札幌市除く)において、通信販売申込書を印刷したチラシの新聞折り込みをした。	発売開始前日 7/10～11 767,310枚 9/17～18 767,315枚
4 JR北海道駅張りポスターによる広報宣伝 札幌市以外で乗客数の多い道内16駅舎内にB1判ポスター(2連張り)を掲示した。	掲示期間 7/7～7/20 14日間 9/26～10/9 //

IV 基金の管理

基金は、特別会計で管理しており、平成23年度市町村振興宝くじ（サマージャンボ等）収益金の交付金収入（全国協会納付金を除く。）16億6,774万円余、基金運用益（一般会計への繰入金を除く。）1,706万円余及び長期貸付金償還元金収入44億2,542万円余の収入合計額61億1,022万円余に対し、支出は長期貸付金60億円となり、収支余剰額1億1,022万円余は、基金積立資産に積み立てした。

これにより平成23年度末の基金現在高は、34億398万円余となり、災害発生時における貸付資金等の充当財源として保有している。

また、平成23年度末の長期貸付金残高は、496億2,762万円余となっている。

なお、年度別の基金収支状況は、表5のとおりである。

表5 年度別基金収支状況 （単位：千円）

区 分	54年～H19年	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
宝くじ交付金総額（サマー）	57,757,806	2,058,027	2,020,942	1,883,736	1,853,043	
全国協会納付金（サマー）	11,551,561	205,803	202,094	188,373	185,304	
収 入	宝くじ交付金（サマー）	46,206,245	1,852,224	1,818,848	1,695,363	1,667,738
	基金運用益積立額	3,140,768	77,230	23,392	45,131	17,067
	貸付金償還元金	46,659,828	3,981,381	4,121,611	4,275,731	4,425,418
	寄付金（公営競技）	65,000	0	0	0	0
	前期繰越収支差額	252,890	0	0	0	0
	収入合計（A）	96,324,731	5,910,835	5,963,851	6,016,225	6,110,223
支 出	長期貸付金	88,791,600	6,300,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
	財産取得	1,141,322	0	0	0	0
	助成金	2,196,695	0	236,163	0	0
	支出合計（B）	92,129,617	6,300,000	6,236,163	6,000,000	6,000,000
差引積立額（A）-（B）	4,195,114	△389,165	△272,312	16,225	110,223	
次期繰越収支差額	256,104	0	0	631	75,608	
基金現在高	3,939,010	3,549,845	3,277,534	3,293,759	3,403,983	
内 訳	宝くじ交付金（サマー）	2,623,321	2,156,926	2,097,386	2,068,480	2,161,637
	基金運用益	1,315,689	1,392,919	1,180,148	1,225,279	1,242,346
長期貸付金残高	42,131,772	44,450,391	46,328,779	48,053,047	49,627,629	

- 注) 1 収入欄の宝くじ交付金（サマー）は、宝くじ交付金総額から全国協会納付金を控除した額である。
 2 寄付金（公営競技）については、長期貸付金として全額運用している。
 3 54～H19の次期繰越収支差額256,104千円のうち3,214千円については、一般会計へ繰出（平成13年度）している。

V 施 設 の 管 理

当協会が所有する施設の管理の状況は、次のとおりである。

1 事務室等の貸付

北海道自治会館に入居する自治関係団体に対し、事務室等を引き続き貸付（昭和63年8月1日貸借契約・平成10年6月30日覚書）するとともに、会議室、特別職サロン、市町村ライブラリー及び資料室を市町村職員等の利用に供した。

団体別の事務室等の貸付状況は、表6のとおりである。

表6 団体別事務室等貸付状況

貸付団体	階	用途	面積 m ²
北海道市長会	6	事務室	148.40
北海道町村会	6	事務室	442.08
北海道市町村職員退職手当組合	5	事務室	127.30
北海道市町村備荒資金組合	5	事務室	97.60
北海道町村議会議長会	5	事務室	96.00
上記団体共用	5	物品庫	15.40
北海道市町村職員共済組合	B1	ビジネスセンター	22.45
	B1	レストラン	241.45
	B2	駐車場	108.50
計			1,299.18

2 会議室及び駐車場の使用

当協会が管理する会議室（4室）及び駐車場は、自治会館会議室管理運営要領及び自治会館駐車場使用要領に基づき、自治会館入居団体及び市町村の使用に供した。

平成23年度の使用状況は、表7のとおりである。

表7 会議室及び駐車場使用状況（月別）

（単位：件・台）

月別 区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		会 議 室	特別会議室	6	10	9	8	7	3	6	7	7	10	7
第1会議室	13		11	6	6	6	7	10	4	6	4	13	1	87
第2会議室	4		7	7	11	7	9	13	7	8	3	9	1	86
第3会議室	5		7	4	4	6	6	9	2	5	6	7	4	65
計	28		35	26	29	26	25	38	20	26	23	36	10	322
駐 車 場		10	22	15	22	24	5	13	10	6	1	17	10	155

VI 市町村振興事業

1 調査研究事業

「地域資源を活かしたニューツーリズムによるまちおこし」に関する実践的調査研究

平成23年度の調査研究は、前年度の調査研究成果の「ニューツーリズムによるまちおこし」について、実践的に取り組んでみようということで実施した。

地域における「ニューツーリズムによるまちおこし」の取組みについて応募のあった、留萌市と知内町でのまちおこしの取組みへのサポートと、「まちおこしへの取組みステップ」の実践活用を通じた研究成果の検証について、北海道大学観光学高等研究センターの協力を得て行われ、その調査研究成果については、報告書として取りまとめ、市町村等に配付するとともに、市町村職員を対象とした研修会を開催した。

- ・調査研究報告書

「地域資源を活かしたニューツーリズムによるまちおこし」に関する実践的調査研究報告書
～みんなで取り組もう！地域発ビジネスの実践方法教えます～

作成部数 1,050 部

- ・「地域資源を活かしたニューツーリズムによるまちおこし」市町村職員研修会

講演「みんなで取り組もう！地域発ビジネスの実践方法教えます」

北海道大学観光学高等研究センター特任教授

臼井冬彦氏

実践報告及び意見交換

報告者 留萌市産業建設部経済交流課観光物産係長 犬養英治氏

知内町産業振興課商工労働係長 野戸早苗氏

コーディネーター

北海道大学観光学高等研究センター特任助教 池ノ上真一氏

参加者 121名

2 研修事業

(1) 北海道市町村長交流セミナー

市町村長を対象に「グローバル化の時代における自治体行政の課題と展望」をテーマとしたシンポジウム及び市町村長相互と道幹部との情報交換を行う交流の夕べを開催した。

また、講演録を作成し市町村及び関係団体に配付した。(平成23年11月 A5版 550部)

- ・開催日 平成23年7月20日(水)
- ・開催場所 札幌市(ホテルポールスター札幌)
- ・交流セミナーの内容

講演Ⅰ

演 題 「分権改革と地方行財政の再生戦略」

講 師 林 宣 嗣 氏（関西学院大学 経済学部教授）

講演Ⅱ

演 題 「はとバス再建から得た教訓～これからの自治体のあり方」

講 師 宮 端 清 次 氏（株式会社はとバス元社長）

参加者 市町村長 145名、道幹部 17名、その他関係者 23名 計 185名

・交流の夕べ

参加者 市町村長 146名、北海道知事ほか道幹部 31名、その他関係者 26名 計 203名

(2) 市町村職員外国派遣研修

市町村職員を対象に、諸外国の地域づくりを視察調査し、国際的な視野と識見を持った人材を養成するため、外国派遣研修を実施した。

また、研修成果をまとめた報告書「活力あるふるさとづくりのために 2011」を発行した。

(24年3月 A4版 570部)

・研修テーマ

「『ニューツーリズムによるまちづくり』に関連した地域振興」、「環境対策」、「社会福祉対策」

・実施期間 平成23年9月4日（日）～ 9月16日（金） [13日間]

・派遣国 オランダ、ドイツ、フランス

・参加者 市町村等職員14名、事務局職員2名

(3) 市町村職員道外先進事例研修

市町村職員を対象に、個性豊かな地域づくりを行っている道外市町村の実態を学ぶとともに、訪問先の職員等と意見交換を行い、道内市町村の地域づくりの参考とすることを目的に実施した。

なお、研修の概要は実施報告書として当協会のホームページに掲載している。

・実施期間 平成23年11月15日（火）～11月18日（金） [4日間]

・研修先及び研修テーマ

邑南町（島根県）…「食」を切り口にしたまちづくり～農林商工等の連携計画を策定～

松江市（島根県）…日頃からの住民の“共助”で災害に備える～要援護者の避難支援対策～

琴浦町（鳥取県）…認知症早期発見・早期対応のための取組

～タッチパネル式コンピューターによる検査の実施～

・参加者 市町村等職員25名、事務局職員3名

(4) 市町村職員道内先進事例研修

市町村職員を対象に、個性豊かな地域づくりを行っている道内市町村等の実態を学ぶとともに、訪問先の職員等と意見交換を行い、道内市町村の地域づくりの参考とすることを目的に実

施した。

なお、研修の概要は実施報告書として当協会のホームページに掲載している。

- ・実施期間 平成23年10月12日（水）～10月14日（金） [3日間]
- ・研修先及び研修テーマ
 - 本別町…「福祉でまちづくりの取組」
 - 釧路市…「生活保護自立支援プログラムの取組」
「地域ブランド化推進事業の取組」
 - 標津町…「サケにこだわった地域ブランド戦略の取組」
- ・参加者 市町村等職員12名、事務局職員3名

(5) 北海道・市町村交流職員研修会

北海道と市町村との交流職員及びその他の市町村職員を対象に、地方自治に関する知識を深め、その能力の一層の向上を図り、もって市町村自治の発展に寄与することを目的として、研修会を開催した。

- ・開催日 平成23年11月10日（木）
- ・開催場所 札幌市（ホテルポールスター札幌）
- ・研修会の内容
 - 講演Ⅰ テーマ 「地方分権改革はどこへ向かうか～政権の行方と地方の責任」
講師 青山 彰久氏（読売新聞東京本社 編集委員）
 - 講演Ⅱ テーマ 「食育を通じた人と地域の元気づくり」
講師 荒川 義人氏（天使大学看護栄養学部栄養学科学科長・教授）
- ・参加者 193名

(6) 市町村職員研修センター運営費負担金

市町村職員研修を実施する北海道市町村職員研修センターの運営に要する経費について負担した。

3 研修支援事業

(1) 地域づくり研修会開催支援事業

市町村職員や地域住民を対象に、地域の活性化等を図るための具体的な方策の検討や情報交換等、地域の活性化を図るためのセミナーを開催した市町村を支援した。

- ・職員セミナー
 - 23市町村で 28事業を実施
- ・異業種交流セミナー
 - 26市町村で 31事業を実施
- ・レディスセミナー
 - 8市町村で 8事業を実施

(2) 北海道都市問題会議支援事業

都市が抱える共通の問題や課題について研究・討議するため北海道市長会と地元市などが主催した「北海道都市問題会議」の開催経費について支援した。

(3) 市長会研修支援事業

北海道市長会が実施した各種研修事業（12事業）を支援した。

(4) 町村会研修支援事業

北海道町村会が実施した各種研修事業（5事業）を支援した。

(5) 市議会議長会研修支援事業

北海道市議会議長会が実施した各種研修事業（2事業）を支援した。

(6) 町村議会議長会研修支援事業

北海道町村議会議長会が実施した各種研修事業（5事業）を支援した。

(7) 町村等監査委員協議会研修支援事業

北海道町村等監査委員協議会が実施した各種研修事業（2事業）を支援した。

4 情報資料提供事業

(1) 市町村ライブラリーの整備

「市町村ライブラリー」の機能充実を図るため、市町村職員等が利用しやすい環境の整備を図るとともに、地方行財政関係図書や各種情報誌を購入した。

(2) 情報収集及び関係機関との連絡調整

市町村の行財政運営等に関する各種の情報収集及び関係機関との連絡調整を行った。

(3) 関係団体からの情報収集

財団法人地方自治情報センター等の発行図書等を通じ各種の情報を収集した。

(4) 市町村政策情報誌の発行

市町村職員の政策形成能力の向上に資するため、関係する政策情報等を掲載した政策情報誌「プラクティス」を発行し市町村等に配付した。

・発行時期 平成23年5月、平成23年9月、平成24年1月

・発行部数 5,000部(1号当たり)

(5) 「市町村職員必携」の発行

中央官庁、国会議員の名簿や宿泊施設などのについて掲載した「市町村職員必携」を作成し、平成23年11月に発行した。(ポケット版 4,350部)

(6) 「北海道イベントガイド」情報の発信

市町村から提供された道内各地で開催されるイベントの情報を「北海道イベントガイド」としてホームページにより情報発信した。また、登録イベント数の増加により内容の一層の充実を図るため、市町村に各種イベント等の登録について周知を図った。

(1ヶ月平均 約15,000アクセス)

(7) 「市町村税の概要」の発行

平成22年度道内市町村における市町村税の課税状況や徴収実績等の状況を取りまとめた「市町村税の概要」を北海道（市町村課）の監修により作成し、平成24年2月に発行した。

（A4版 540部）

(8) 「市町村における職員数及び給料等の概要」の発行

平成22年度道内市町村における市町村の職種別や部門別の職員数、給料等の状況を取りまとめた「市町村における職員数及び給料等の概要」を北海道（市町村課）の監修により作成し、平成23年7月に発行した。（A4版 550部）

(9) 「市町村の組織と運営の概要」の発行

平成22年度道内市町村における組織や行政運営の状況等を取りまとめた「市町村の組織と運営の概要」を北海道（市町村課）の監修により作成し、平成23年9月に発行した。

（A4版 680部）

(10) 「市町村の財政概要」の発行

平成21年度道内市町村における決算の状況及び公共施設の状況を取りまとめた「市町村の財政概要」を北海道（市町村課）の監修により作成し、平成23年7月に発行した。

（A4版 630部）

(11) 「市町村の地方交付税概要」の発行

平成22年度道内市町村における地方交付税の状況を取りまとめた「市町村の地方交付税概要」を北海道（市町村課）の監修により作成し、平成23年7月に発行した。（A4版 560部）

(12) 「地方公営企業決算状況調」の発行

平成22年度道内市町村における公営企業の決算の状況を取りまとめた「地方公営企業決算状況調」を北海道（市町村課）の監修により作成し、平成24年3月に発行した。（A4版 630部）

5 助成事業

(1) いきいきふるさと推進事業助成金

地域の課題に対応し、地域の活性化を図るための広域観光、地場産業の振興、高度情報化の推進などの政策課題に基づき、市町村又は市町村が関与する実行委員会等が広域的又は小規模に実施するイベント、研究事業などの特色あるソフト事業に対し助成した。

・助成総額 126市町村 238事業 229,330千円

広域的事業	12市町村	20事業	43,070千円
小規模事業	114市町村	218事業	186,260千円

(2) 市町村・国際文化アカデミー研修受講助成金

市町村職員等の専門的、実務的資質の向上と国際化対応能力の育成を図るため、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所が実施する研修の受講に要する経費の一部について、派遣した市町村等に対し助成した。

・助成総額 95市町村 328人 9,840千円

(3) 救急救命士追加講習受講経費助成金

北海道消防学校等が実施する救急救命士の追加講習に係る受講経費を負担する市町村等に対し、その一部について助成した。

・助成総額 56市町村等 155人 24,640千円

(4) 地域活性化センター会費助成金

財団法人地域活性化センターの会員である道内市町村が納入する会費の一部について助成した。

・助成総額 7,350千円

(5) 広域消防航空応援交付金

対象事案なし

(6) 災害見舞金

対象事案なし

(7) 市町村職員自主調査研究グループ助成金

地域における課題の解決方策を調査研究するため、市町村職員が中心となって自主的に結成したグループの当該調査研究に要する経費について助成した。

なお、当該調査研究内容については、市町村政策情報誌「プラクティス」に随時掲載することとしている。

・助成総額 7グループ 2,757千円

6 その他事業

(1) 「協会報」の発行

平成22年度の事業実績、基金の貸付状況及び平成23年度の事業計画の概要などを掲載した「市町村振興協会報」を作成し、平成23年7月に発行した。(A4判 1,070部)

(2) 「2011 協会案内」の発行

平成23年度の事業計画の概要などを和文・英文で紹介した「2011 協会案内」を作成し、平成23年7月に発行した。(A4判 2,000部)

(3) 「町村会報」の活用

北海道町村会が発行する「町村会報」に協会の事業概要などを掲載し、協会事業のPRを行った。